

『2030ケーブルビジョン』 2025年時点での取組み状況レビュー

2025年6月

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

『2030ケーブルビジョン』2025年時点での取組み状況レビュー

本紙は、『2030ケーブルビジョン』のアップデートにあたりアクションプランとして記載した各項目、それ以外にも状況変化を受け行ってきた各種施策の進捗状況、手応えをまとめたものです。

大きく進捗しているアクションプランが多いものの、厳しい状況のものも確認いただけます。

『2030ケーブルビジョン』で掲げたミッション『**地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に**』の推進はケーブルテレビ事業者にとって、ますます重要性を増しています。

2030年まで残り5年、ビジョンの実現、業界としての生き残りをかけ、引き続き業界一体となって進めていきたいと考えています。

※『2030ケーブルビジョン』（第2版）のアクションプランに対する進捗状況を青字で記載しています。

6. 2030年に向けたアクションプラン『6テーマのサマリー』

テーマ	アクションプラン
放送が変わる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コミチャンをキーコンテンツとして再認識し、放送波以外のあらゆる媒体でエリア内外に配信 ✓ 放送ビジネスの変化にしなやかに対応、民放ローカル局とも連携した地域共通映像配信PFなどの実現 ✓ 多様なデバイスによる放送視聴環境への対応を推進
コンテンツが変わる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NHK・民放・コミュニティFMとのパートナーシップの加速化 ✓ 制作 & 発信力を磨き、企業・大学・行政等との連携を進め、あらゆる地域情報発信のシーンを担う体制を構築 ✓ 地域コンテンツのターゲットを、広域・全国・グローバルに展開し、ビジネス規模を数倍に拡大 ✓ ケーブル4Kの全国PF化、業界コンテンツ流通システム（AJC-CMS）のオープン化、リージョナル化を実現・展開
ネットワークが変わる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アクセス網のオール光化の実現 ✓ 地域IX・リージョナルクラウドによるトラヒックの地産地消の実現 ✓ ワイヤレスも視野にいれた総合的なソリューションネットワークの展開 ✓ 他の通信事業者との連携と公正な競争環境の確保に向けた体制の確立 ✓ 2030年を想定したサイバーセキュリティの総合的対策の推進
ワイヤレスが変わる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制度改正が見込まれるローカル5Gおよび未整備エリアが残る地域BWAに関して、引き続き業界としての導入自治体数等の拡大を目指し、2023年までの「集中整備期間」に注力 ✓ 地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、地方自治体や中小企業等向けの無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築 ✓ 第5のモバイルキャリアとして1千万回線を実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせて、多層的な無線インフラを構築し、音声通信も含め、地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供する
IDで変わる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次期ケーブルIDプラットフォームのシステム化計画に基づき、次期システムへのマイグレーションを着実に進める ✓ 2025年までにケーブルID 500万発行、2030年までに1,000万発行を目指す ✓ マイナンバーカード活用、地域データ活用（各種水位計や人流データ等）の事例を収集し、地域の通信事業者ならではのサービスモデルの検討を進める ✓ 地域の様々なデジタル活用に必要な認証機能を提供することで、ケーブルIDによる地域経済圏の構築を目指す
サービス・ビジネスが変わる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル弱者サポート、デジタルマーケティング推進による地域顧客対応NO1の実現 ✓ 2025年を目指した「コンテンツ×インフラの総合力」による、業界内外への様々な連携サービスの実現 ✓ 新たな事業領域を創出し顧客創造、2030年の業界全体のビジネス規模3割の実現 ✓ CATV×スマートシティの実現・展開 ✓ CATV×SDGsの実現、SDGs=Good Businessへ

放送が変わる

地域における情報メディア・プラットフォームになる

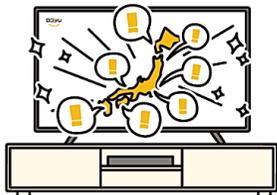
- ✓ **コミチャンをキーコンテンツとして再認識し、放送波以外のあらゆる媒体でエリア内外に配信**
 - ➔例年9月開催の番組アワード贈賞式を、多くの事業者が集う7月のケーブルコンベンションで開催することへ
 - ➔2022年7月に業界の新たな配信PFとしてスタートした(株)ニューメディアの「ロコテレ」は44社/59局が参画。(2025年5月時点)
- ✓ **放送ビジネスの変化にしなやかに対応、民放ローカル局とも連携した地域共通映像配信PFなどの実現**
 - ➔小規模中継局等の代替案としてケーブルテレビによる実証参画やIPマルチキャスト伝送の提言
- ✓ **多様なデバイスによる放送視聴環境への対応を推進**
 - ➔AJCCより日本ケーブルラボ仕様のケーブルIPスティックが提供され、採用社からのサービス提供が増加している(2025年2月時点23社)
 - ➔プラットフォームJDSによるAndroid OSアプリの開発も進められている
- ✓ **ACASスキームへのマイグレーション**
 - ➔参加事業者は2025年2月時点で202社となり、2021年192社から増加しマイグレーションは進展している
- ✓ **ケーブルテレビが小規模中継局等の代替手段として、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会で認定**



「ロコテレ」って？

全国のケーブルテレビ番組が満載の動画配信アプリです。
テレビやスマホにダウンロードすると、いつでも、どこでも、誰でもケーブルテレビの番組が見られます。

POINT 1
全国各地のケーブルテレビが見られる



自分が住む地域はもちろん、全国各地のローカルな情報が動画でカンタンにチェックできます。

POINT 2
手軽に楽しめる



テレビを利用しなくてもスマホを使って手軽にケーブルテレビの番組を見ることができます。

POINT 3
安心の情報源



ケーブルテレビ局が作っている番組・動画なので、取材に基づいた情報の信頼性があります。



◀ケーブルIPスティックは日本ケーブルラボが仕様開発を主導、AJCCが商用化

▼サービス展開事例 eてれびStick (愛媛CATV)



コンテンツが変わる

地域の魅力を発信するコンテンツプロデューサーになる

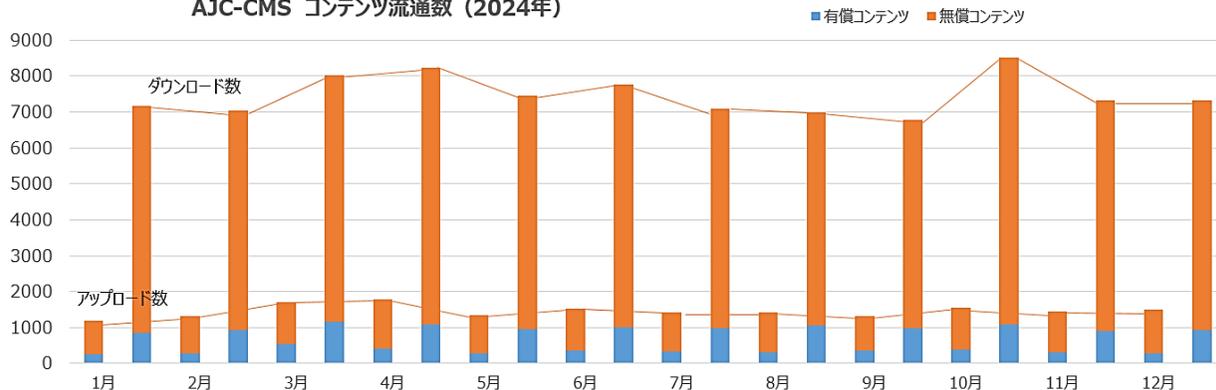
- ✓ NHK・民放・コミュニティFMとのパートナーシップの加速化
 - ➔NHKとの防災連携強化は、22協議会 (+6) と187社 (+19) が包括協定締結、101社 (+18) が個社で覚書締結 (25年5月時点、23年比)
- ✓ 制作 & 発信力を磨き、企業・大学・行政等との連携を進め、あらゆる地域情報発信のシーンを担う体制を構築
 - ➔「おまつりニッポン」と「壮観劇場」は、ともに48本ずつ制作し (2025年3月末時点) アーカイブ化と番組販売等を強化
 - ➔JDSのsatonokaプロジェクトでは、コンテンツWGと連携し、番組制作と連動したLiveコマース、新宿歌舞伎町でのイベント事業、行政連携の「田舎で暮らそう 移住の先に見えるもの」シリーズなど、新たな事業モデル創出を推進中
- ✓ 地域コンテンツのターゲットを、広域・全国・グローバルに展開し、ビジネス規模を数倍に拡大
 - ➔ <AJC-CMS> の有償コンテンツ流通量は年3000番組を超え (全体は2万)、販売総額は2億円超の水準で推移
- ✓ ケーブル4Kの全国PF化、業界コンテンツ流通システム (AJC-CMS) のオープン化、リージョナル化を実現・展開
 - ➔JDSとJCCともに、業界共通チャンネルをリブランディング
 - JDSの「satonoka」は81から87事業者へ拡大、JCCの「えんてれ」は96事業者の採用 (2025年3月末時点)
 - ➔ AJC-CMSは、字幕と多言語対応 (2022年)、配信用動画ビットレートに最大25M出力機能を実装 (2024年)、多要素認証機能を実装 (2025年)、流通量増加対応でサーバー容量を1.5倍にアップグレード予定 (2025年中)

「おまつりニッポン」は2024年度102社で放送 ▶
2024年11月よりJALの機内エンタメで採用



▲「壮観劇場」は2024年度86社で放送
「地方の時代」映像祭、A-PAB 4Kアワードほか受賞多数

AJC-CMS コンテンツ流通数 (2024年)



▲AJC-CMSでアップロードは1500本/月、ダウンロードは7000本/月平均で推移、約20%が有償で流通している

ネットワークが変わる

安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する

- ✓ アクセス網のオール光化の実現
➔ケーブルテレビの現状R6年12月版によると、R5年度末の幹線光化率は81.3%
- ✓ 地域IX・リージョナルクラウドによるトラヒックの地産地消の実現
➔地域IXはR4年度の実証終了後、増えていない
- ✓ ワイヤレスも視野にいたれた総合的なソリューションネットワークの展開
- ✓ 他の通信事業者との連携と公正な競争環境の確保に向けた体制の確立
➔NTT法改正議論では、同法の廃止・存続について今後も継続検討となった(R6.12)
- ✓ 2030年を想定したサイバーセキュリティの総合的対策の推進
➔セキュリティ資料館の更新、一斉演習への参加促進により26者の参加

▼ケーブルテレビ事業者の光化幹線率は8割を超えた。
FTTH化の加速が期待される。

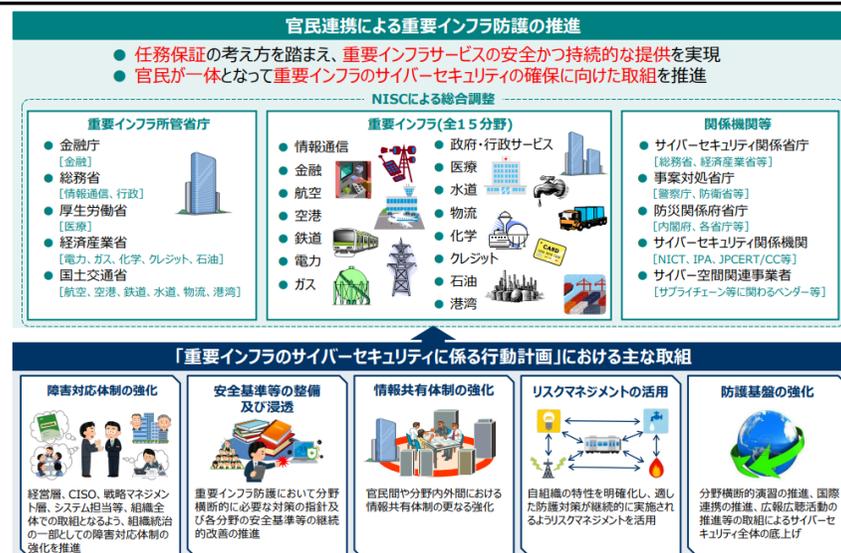
幹線光化率の現状

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
幹線光化率	73.0%	76.8%	79.4%	80.3%	81.3%
幹線路(km)	437,149	493,558	549,398	553,417	552,579
光ファイバ(km)	300,626	319,299	436,029	444,535	449,366

出典：総務省 ケーブルテレビの現状(R6年12月版)

ケーブルテレビは国の定める“重要インフラ”。▶
サイバーセキュリティの確保に向けた積極的な取り組みが望まれている。

「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」の概要



出典：NISC 重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画の概要

ワイヤレスが変わる

地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す

- ✓ 制度改正が見込まれるローカル5Gおよび未整備エリアが残る地域BWAに関して、引き続き業界としての導入自治体数等の拡大を目指し、**2023年までの「集中整備期間」に注力**
 →BWAは2025年**116社2,900局**に到達
- ✓ 地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、地方自治体や中小企業等向けの**無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築**
 →IoT全国説明会など普及活動を進めた結果、業界共通ダッシュボード利用事業者数は**36社**
- ✓ 第5のモバイルキャリアとして1千万回線を実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせて、多層的な無線インフラを構築し、音声通信も含め、**地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供する**
 →MVNOは2025年**107社20万回線**に到達

ケーブルテレビの 地域無線

『実証』から

ケーブルテレビの IoT

『実装』へ

ケーブルテレビの MVNO



BtoBニーズが高まる中、競合のインフラ整備は加速している。有線・無線の融合基盤の構築を進め、高度な利用環境の実装を目指す。



BtoG領域拡大の切り口として活用してきたIoT。『自治体との関係性作り』が確実に新たな事業領域の拡大・地域貢献に結びついている。



MVNOをフックに解約抑止、既存サービスの新規獲得。地域密着・サポートを強みに、堅調に取組事業者拡大。

各事業の融合展開



地域MNOモデル デュアルSIMの活用



(使用例) データ：地域無線エリア内は使い放題 地域無線エリア外はMVNO網 音声：MVNO



分業別モデル



実装局...36局



取り扱いサービス

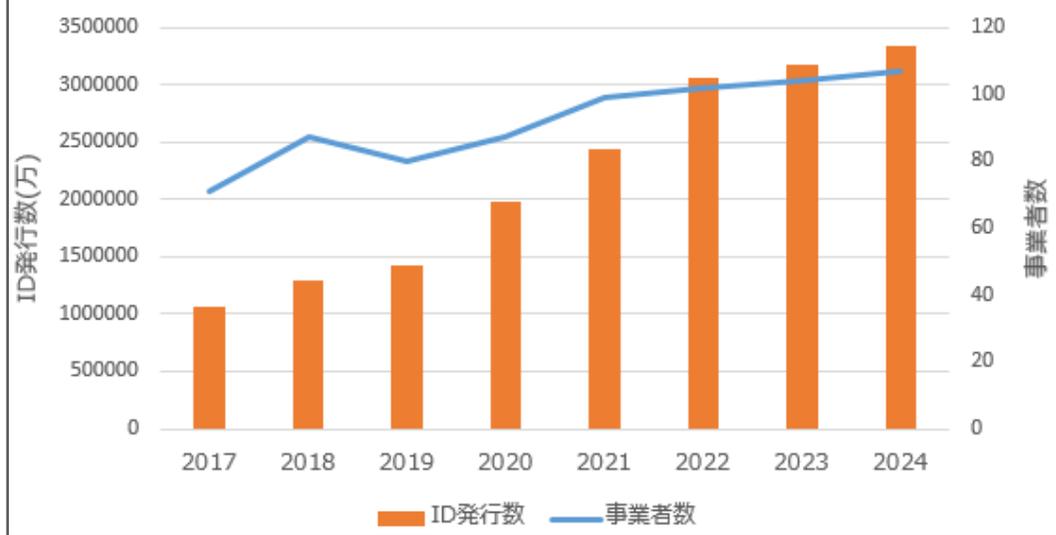


IDで変わる

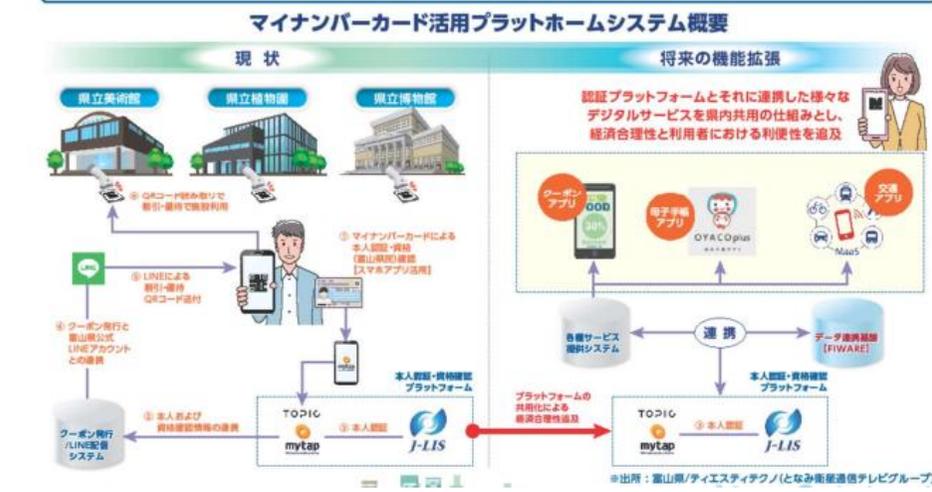
ケーブルIDで地域経済圏を構築する

- ✓ 次期ケーブルIDプラットフォームのシステム化計画に基づき、**次期システムへのマイグレーション**を着実に進める
 - ➔2024年度に切替完了。デジタルマーケティングを軸とした利活用の推進に着手
- ✓ 2025年までにケーブルID 500万発行、**2030年までに1,000万発行**を目指す
 - ➔2024年末時点で331万発行（123万増加/2021年）。
- ✓ マイナンバーカード活用、地域データ活用（各種水位計や人流データ等）の事例を収集し、**地域の通信事業者ならではのサービスモデル**の検討を進める
 - ➔地域データ活用事例をテーマとした実装モデルの水平展開、自治体公共WEEKへの出展等、**取組みを推進**
- ✓ 地域の様々なデジタル活用に必要となる認証機能を提供することで、**ケーブルIDによる地域経済圏**の構築を目指す
 - ➔親和性の高い新規連携SPの採用や自治体との連携も視野に検討に着手

ケーブルID発行数の推移



マイナンバー対応 ケーブルテレビの県民・市民向け マイナンバーカードを活用した公共サービス



サービス・ビジネスが変わる

地域DXの担い手になる

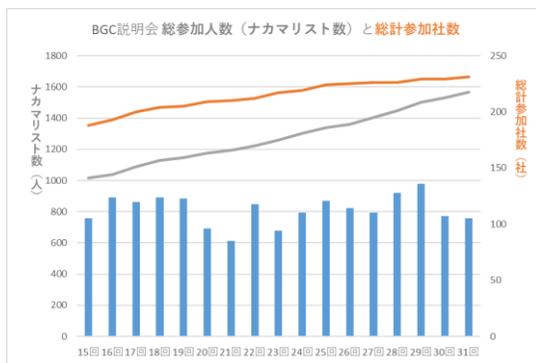
- ✓ デジタル弱者サポート、デジタルマーケティング推進による**地域顧客対応NO1**の実現
 - ➔ID利活用推進TFが、ユーザーとのデジタル接点を目的に、デジタルマーケティング好事例の業界展開を推進中
- ✓ 2025年を目指した「コンテンツ×インフラの総合力」による、**業界内外への様々な連携サービス**の実現
 - ➔パートナーシップ推進やビジネス機会創出等、業界プレゼンス向上のため自治体公共weekに出展（2023年6月）
- ✓ **新たな事業領域を創出し顧客創造**、2030年の業界全体のビジネス規模 3 割の実現
 - ➔業界内横連携を進め、23年度度末時点で放送、通信以外のその他売上が22%まで拡大（16%/2019年）
 - ➔BGC先進事例説明会を32回開催（2025年5月時点）、参加社は延べ231社、仲間リストのアドレス数は延べ1596件まで拡大
- ✓ CATV×スマートシティの実現・展開
 - ➔データ連携やエリアデータ利活用は、先行ユースケースを基に、この指とまれ方式の業界横提案を開始（2024年8月）
- ✓ **CATV×SDGsの実現、SDGs=Good Business**へ
 - ➔地域ビジネス推進TFでは、デジタル田園都市国家構想のwell-beingの理念に通じる**「街と人の健康」**をケーブルテレビ業界が担うべきテーマそのものと整理し、『地域DXで《街と人の健康》の担い手になる』を新たに定義し、検討推進
- ✓ **（新）地域ビジネス推進TFは、2023年以降の2年間の活動を「地域ビジネス戦略2025」としてとりまとめ、発表**

自治体公共weekパネル（2023年初出展）



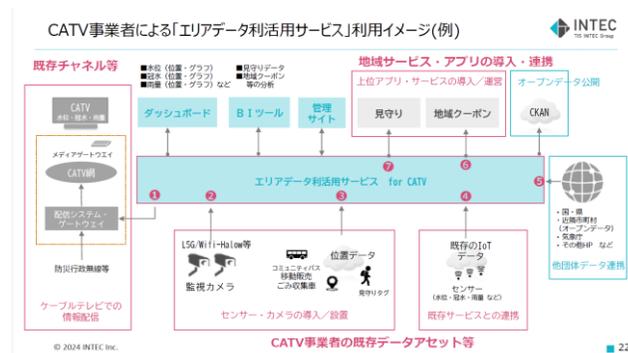
◀ 業界が地域DXを担っていることを訴求
連盟HPよりダウンロード可能、ご活用!!

BGC事業者説明会、延べ参加者拡張中



◀ 地域ビジネスへの関わり、すそ野拡大の手ごたえ
連盟HPで、各回の資料ダウンロード可能、ご活用!!

パートナーシップで進めるエリアデータ利活用



◀ 先行事業社×外部パートナー社 INTEC様のユースケースを
ブラッシュアップしながら業界内横展開を推進中

